



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 24 日

上場会社名 株式会社日立情報システムズ
 コード番号 9741

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

東証第一部
 東京都

(URL <http://www.hitachi.joho.com>)

代表者 役職名 執行役社長 氏名 原 巖

問合せ先責任者 役職名 CSR本部コーポレート・コミュニケーション部長

氏名 玉村 好治

TEL (03)5435-5002

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 24 日

親会社等の名称 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501)

親会社等における当社の議決権所有比率 51.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	86,666	1.3	3,305	△24.5	3,470	△20.6
17 年 9 月中間期	85,562	0.3	4,380	△7.0	4,368	△8.1
18 年 3 月期	176,143	—	9,484	—	9,498	—

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18 年 9 月中間期	1,952	△9.5	45.16		—	
17 年 9 月中間期	2,156	△18.9	49.88		—	
18 年 3 月期	5,420	—	125.40		—	

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 ー百万円 17 年 9 月中間期 ー百万円 18 年 3 月期 ー百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 43,220,979 株 17 年 9 月中間期 43,221,071 株
18 年 3 月期 43,221,046 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 9 月中間期	124,706		75,582		60.5		1,746.51	
17 年 9 月中間期	123,388		71,785		58.2		1,660.88	
18 年 3 月期	127,057		74,106		58.3		1,714.58	

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 43,220,971 株 17 年 9 月中間期 43,221,071 株
18 年 3 月期 43,221,021 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	6,196		△5,587		△735		19,664	
17 年 9 月中間期	8,720		△1,586		△856		21,784	
18 年 3 月期	11,839		△5,866		△1,689		19,790	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	177,000	0.5	8,500	△10.4	8,500	△10.5	4,740	△12.5

(注)売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 109 円 67 銭

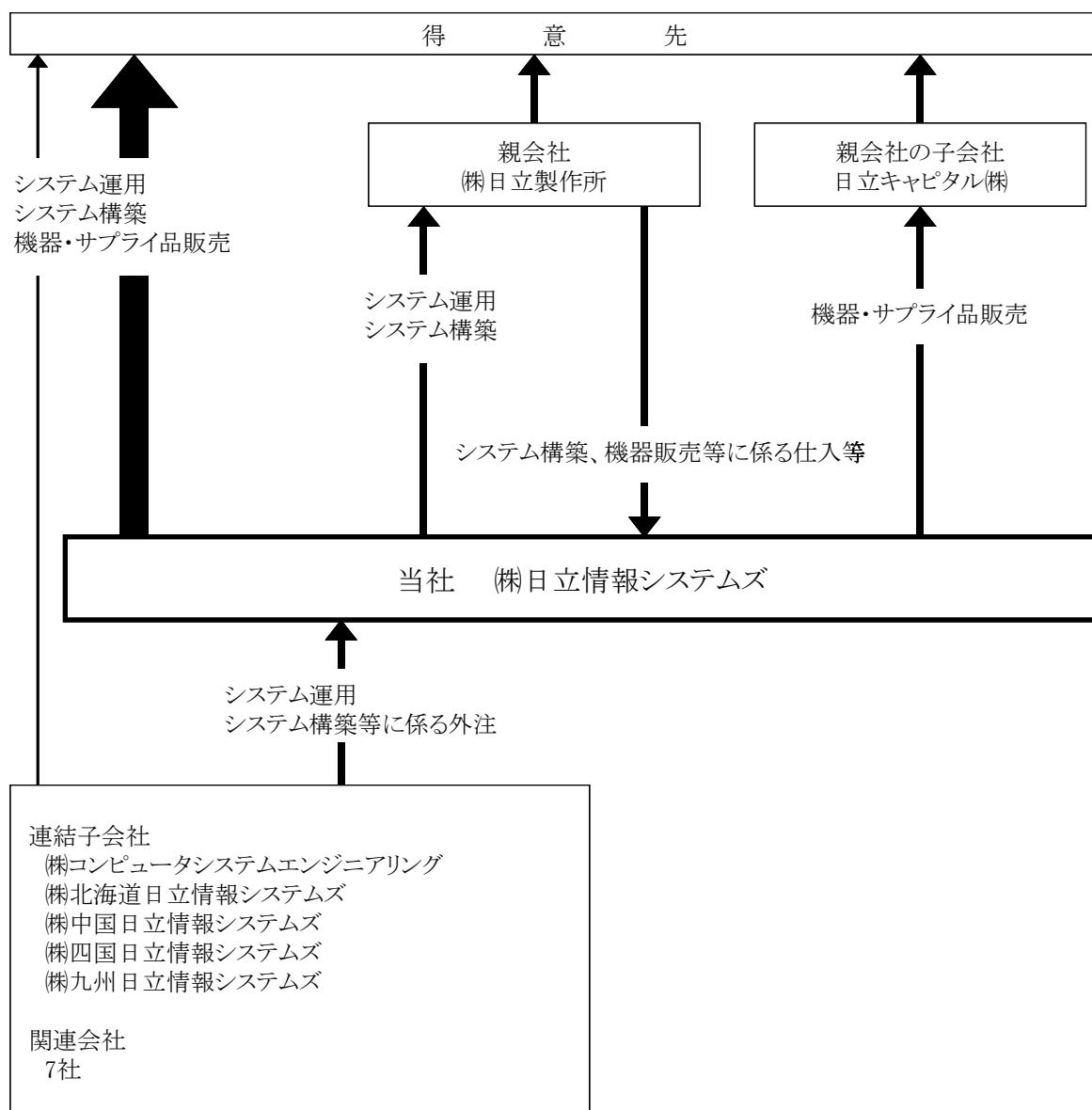
※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、予想に関する前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の 5 ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団(提出日現在)は、当社及び連結子会社5社、関連会社7社で構成され、アウトソーシングサービス、ネットワークサービス等のシステム運用、システムインテグレーション、ソフトウェア開発等のシステム構築並びに機器・サプライ品販売等のIT(情報技術)サービスを提供しています。

事業の系統図は次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)の属するITサービス産業は、社会基盤としての存在感が高まるとともに、グローバルな進展が加速する、成長が大いに期待できる市場であると認識しています。一方で、技術的にもWeb2.0に代表される新たな潮流等、既存のサービス分野が急激に変化する市場でもあり、同時に、大きな業界再編が起こりうる環境でもありと認識しています。

ITサービス産業の黎明期である昭和34(1959)年に設立した当社は、平成21(2009)年6月に創立50周年を迎えますが、この間、社会の情報化にかかわる幅広い分野で様々なITサービスの提供に携わり、常にわが国のITサービス市場を切り拓いてきました。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、情報社会の先駆者としての使命と役割を十分に認識し、さらにグローバル企業として将来にわたり発展していくことにより、①お客様の満足、②株主・投資家の皆様の満足、③従業員の幸福、④社会からの信頼と高い評価、の実現を図ることを経営の基本方針としています。

また、この実現に向けては、人が最も貴重な資産であるという基本認識のもと、「積極的な事業拡大」に重点をおき、「スピード」ある経営に徹することとしています。

(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題、目標とする経営指標

当社グループでは、上記経営の基本方針に基づき、ITサービス企業としての10年後のあるべき姿の実現をめざし、このたび、来る平成19年4月からの4年間の「中期経営計画2007-2010」を策定し、実行に移すこととしました。

この「中期経営計画2007-2010」においては、マーケティング戦略を中核にした事業拡大施策の展開を基本とし、営業戦略面では、マーケットの「選択と集中」によるシェア拡大に加え、営業体制の強化に向け、顧客ニーズに迅速・的確に対応できるように業種・業務別の専門営業体制やコンサルテーション体制の確立に着手します。また、各種ベンダーとの協業を促進し、チャネル拡大を目指します。

事業戦略面では、マイナス成長事業の対処を早急に策定し、成長に対するリスクを軽減します。またコア事業においては、システム構築では、とくにパッケージビジネスにおいて、現ラインナップの選択と集中を行い、成長性の高いものへのシフトを加速するとともに、アプリケーションパッケージのサービス化に向けた取り組みを強化していきます。また、システム運用においては、データセンタ/ネットワーク/セキュリティを統合したITインフラサービスを推進すべく積極的な投資を実施していきます。さらにグローバルマーケットへの対応として、アジア地域をターゲットにした施策を強化します。

経営基盤面では、事業環境変化への対応力ある組織の再構築に向け、プロフェッショナル集団の育成を推進するとともに、自由闊達な企業文化の醸成のための各種施策を強化していきます。

この「中期経営計画2007-2010」を実現するために対処すべき重要な課題としては、①営業・マーケティング力の強化、②事業ポートフォリオの再構築、③グローバルマーケットへの対応力強化、④組織・人財・企業文化の強化、⑤財務体質の強化、の5点と認識しており、この推進に取り組んでいきます。

なお、目標とする経営指標として、「連結売上高」、「一人当たり売上高」、「EPS(一株当たり当期純利益)」に重点を置いた経営を推進します。「連結売上高」は、積極的な事業拡大という観点から、「一人当たり売上高」は、従業員個々の生産性を高める観点から目標にしており、また、株主重視の観点から「EPS」を重視し、売上高伸び率に応じた利益拡大をめざしていきます。

当社グループでは、この下半期を「中期経営計画2007-2010」のスタートに向けた準備期間と位置づけ、経営上の課題の整理を進め、その達成に向けてスピードアップを図り取り組んでいます。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と考えています。

利益配分については、「中期経営計画2007-2010」に基づいた投資を実行するための内部資金の確保と株主に対する配当の安定的かつ継続的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案

して実施することとしています。

この考え方のもと、平成 18 年 10 月 24 日の取締役会で 1 株当たり中間配当金を 17 円と決議し、当年度においては前年度と同じく 1 株当たり 34 円の年間配当とさせていただく予定です。

会社法の改正施行により、配当に関する回数制限が撤廃されましたが、当社においては特段の変更は予定していません。よって、平成 18 年度の配当については、上述の考え方のもと実施する予定であり、また、基準日についても従来どおり中間期末、年度末とする予定です。

なお、内部留保資金は、「中期経営計画 2007-2010」に基づいた IT インフラ設備拡充、新商品・新サービスや新たなビジネスモデルの開発、M&A やアライアンスを視野に入れた事業拡大等の資金需要を賄う原資とし、活用していきます。

3. 経営成績及び財政状態

3.1 経営成績

(1) 当中間連結会計期間(以下、当中間期)の概要

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、個人消費の拡大など内需主導により、景気は回復基調のうちに推移しました。

IT サービス産業においては、この景気を背景に、需要拡大傾向にあるものの、サービス価格の下落傾向が継続しており、とりわけ SI ビジネスに関しては、求められる提案内容の高度化・多様化に加えて、品質・価格・納期等に対するお客様の要請は一層強まっており、これらへの対応が迫られる厳しい事業環境が継続しています。

このような経営環境下において、当社グループでは、引き続き、データセンタを中核にしたアウトソーシングサービスや中堅・中小規模企業向けの SI ビジネス等、当社コアビジネスの強化と新事業の育成・強化を推進するとともに、将来を見据え、市場開拓に向けリスクを取るチャレンジングなシステム構築にも取り組んできました。また、一方で、プロジェクトマネジメント力・品質保証力の強化、オフショア開発の推進、データセンタ効率化等、原価低減・生産性向上への取り組みを加速させるなど、経営基盤の整備・拡充にも努めてきました。

当中間期の連結業績は、次の通りです。

	平成 17 年 9 月中間期	平成 18 年 9 月中間期	対前年同期比
売上高	85,562 百万円	86,666 百万円	101.3%
営業利益	4,380 百万円	3,305 百万円	75.5%
経常利益	4,368 百万円	3,470 百万円	79.4%
特別損失	575 百万円	－百万円	－%
中間純利益	2,156 百万円	1,952 百万円	90.5%

売上高については、自治体ビジネスにおける市町村合併商戦の終息やレガシーマイグレーションの進展、IT サービス価格の下落傾向の継続など厳しい環境にあったものの、企業競争力強化に向けた金融関連、中堅・中小規模企業の IT 投資需要の増勢に加え、新規のお客様との取引拡大を図る「WIN600 作戦」が当初計画を上回る推移をしたことなどから、86,666 百万円(前年同期比 1.3%増)と、当中間期の計画を達成しました。

一方、収益面では、平成 18 年 9 月 20 日に発表の通り、一部の民需系大型プロジェクトにおける不採算の発生、自治体の合併システムにおける一斉運用対応による想定外の原価高により、営業利益は 3,305 百万円(前年同期比 24.5%減)、経常利益は 3,470 百万円(前年同期比 20.6%減)、中間純利益は 1,952 百万円(前年同期比 9.5%減)と、減益を余儀なくされました。

なお、前中間期においては本社移転・統合費用として特別損失 575 百万円を計上しましたが、当中間期では特別損益は発生しておりません。

当社グループが提供する IT サービスの事業品目別の営業状況は次の通りです。

	平成 17 年 9 月中間期	平成 18 年 9 月中間期	対前年同期比
システム運用	44,757 百万円	45,559 百万円	101.8%
システム構築	33,086 百万円	34,275 百万円	103.6%
機器・サプライ品販売	7,719 百万円	6,832 百万円	88.5%

〔システム運用〕

レガシーマイグレーションの進展等により、受託計算サービスやデータエントリーサービスなどの従来型サービスは漸減傾向が続く、厳しい状況で推移しました。一方、主力のアウトソーシングサービスにおいては、専任の営業部隊の設置等、営業力の強化に加え、データセンタの一層の信用力強化施策に取り組んだ結果、前年同

期を上回りました。また、ネットワークへの不正アクセス、情報漏えい事件の増加や、複雑・高度化するネットワーク管理等を背景に、ネットワーク/セキュリティサービスが堅調に推移しました。

この結果、システム運用の連結売上高は、45,559 百万円(前年同期比 1.8%増)となりました。

【システム構築】

公共・自治体ソリューション分野は、電子政府・電子自治体対応市場の開拓、中規模自治体への「e-ADWORLD」の拡販に注力しましたが、市町村合併システム開発のピークアウトの影響があり、前年同期を下回りました。

一方、企業情報システム分野は、IT 関連投資需要増に対応するため、ERP パッケージを中核にしたパッケージビジネスのほか、製造業向け基幹業務システムの再構築やカード・クレジットシステムなど金融関連ビジネス分野に注力した結果、前年同期を上回りました。また、インターネット VPN 等へのリプレース需要や無線 LAN 需要に支えられネットワーク SI が堅調に推移し、前年同期を上回りました。

この結果、システム構築の連結売上高は、34,275 百万円(前年同期比 3.6%増)となりました。

【機器・サブライム販売】

システム運用やシステム構築とのワンストップ・ソリューションとして顧客企業への拡販を推進しましたが、価格低下の影響等により、依然として厳しい状況が続きました。

この結果、当事業の連結売上高は、6,832 百万円(前年同期比 11.5%減)となりました。

(2) 通期見通し

通期の連結業績は次の通り見込んでいます。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	対前年度比
売上高	176,143 百万円	177,000 百万円	100.5%
営業利益	9,484 百万円	8,500 百万円	89.6%
経常利益	9,498 百万円	8,500 百万円	89.5%
当期純利益	5,420 百万円	4,740 百万円	87.5%

売上高については、本年 4 月 26 日に発表した見通しの通りです。

一方、収益面では、本年 9 月 20 日に発表した見通しの通り、当中間期に発生した一過性の不採算案件の処理に関わるコスト増を織り込み、営業利益 8,500 百万円、経常利益 8,500 百万円、当期純利益 4,740 百万円に変更しております。

この下半期においては、プロジェクト規模に適合したマネジメントの強化・拡充、大型プロジェクトにおける課題・リスクの早期把握・早期対策の推進、予防の観点に立った品質保証水準の向上、さらにはデータセンタ効率化、オフショア開発の推進加速等の取組みを着実に実行し、強固な事業基盤の確立と業績改善に努めていきます。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によりこれと異なる場合があります。

この様々な要因の主要なものは、次の通りです。

【事業のリスク】

①IT サービス業界を取り巻く市場環境の急激な変化

当社グループが属する IT サービス産業においては、価格競争の激化や低価格化傾向の継続が深刻なものとなっています。また、高速・大容量ブロードバンドの普及やハードウェアの高性能化等技術革新が急速に進行しています。こうした市場環境のもと、予想を超える低価格化、価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような市場環境の変化への対応リスクを回避するために、当社グループの強みを十二分に発揮できるコアビジネスに経営資源を集中し、市場競争力強化を図るとともに、そのための研究開発投

資、質の高い技術者の育成等に注力しています。

②特定取引先の存在について

当社グループの事業において、当社の親会社である㈱日立製作所とは「1. 企業集団の状況」に記載の取引関係があります。当中間期における当社グループの㈱日立製作所に対する売上高は、37,642百万円であり、売上高の43.4%を占めています。当社グループと㈱日立製作所は、情報・通信システムの分野において競業関係にありますが、上記の継続的な取引関係があるほか、日立グループ内の資金集中管理に伴う金銭の寄託関係があります。当社グループは、日立グループ戦略及びITサービス戦略を共有しつつ、業務分担を明確にし、事業の拡大に努めていますが、㈱日立製作所において経営方針または取引関係における事業方針の大幅な変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクを回避するため、日立グループのITサービス事業分野における当社のポジションを明確にし、その強みを発揮して㈱日立製作所との取引維持・拡大を図るとともに、同社以外の取引拡大に向けた経営戦略を立案し、積極的な事業展開を図っています。

③不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、システムインテグレーション、ソフトウェア開発等のシステム構築において、提案力強化や引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化等に努め、効率的なシステム構築・開発をめざしています。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加により採算が悪化した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような不採算プロジェクトを回避するために、ISO9001やCMMI等の認証取得による品質保証力強化はもとより、プロジェクトマネジメント力強化、技術者教育の充実等の諸施策を実施しています。特に、プロジェクトマネジメント力・品質保証力の強化については、プロジェクト統括本部及び品質保証本部を中核に各種施策を実施し、積極的な原価低減、生産性向上に努めています。

④データセンタにおける障害について

当社グループは、情報処理・ネットワークサービス等のシステム運用において、データセンタを中核にしたサービス事業を強化しています。このデータセンタにおいて、天災、情報セキュリティ事故、設備の不具合、運用ミス等が発生した場合、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての「信用」失墜等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このようなデータセンタの障害リスクを回避するために、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の適用はもとより、信用力確保のための設備投資、セキュリティ対策、運用技術者教育の充実等の信用力強化に向けた諸施策を実施しています。

⑤顧客情報等の漏洩について

当社グループは、お客様の情報システムの構築並びに運用に当たり、個人や顧客情報を含んだ情報資産をお預かりしています。当社グループでは、これらの情報資産が漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての「信用」失墜等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような顧客情報等の漏洩リスクを回避するために、これまでもISMSやプライバシーマーク等の認証取得はもとより、情報セキュリティ委員会を設置し、コーポレートレベルでの総合的な諸施策を立案・実施してきていますが、より実効力を高めるため、情報セキュリティ対策専門部隊として「情報セキュリティセンタ」を設置し、従来にも増して情報漏洩リスクの排除のための施策を強化し、信用力の維持・拡大に最大限の努力をしています。

一方、顧客情報等の漏洩やデータセンタにおける障害などが万一発生し、お客様から損害賠償請求がなされた場合の業績影響を最小限にとどめるため、ITサービス業者損害責任保険へ加入するなどの措置も実施しています。

*商標について

記載の会社名・製品名等は、各社の商標または登録商標です。

3.2 財政状態

連結キャッシュ・フロー状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末に比べ 126 百万円減少し、当中間期末は 19,664 百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、6,196 百万円増加しました。主な要因は、売上債権の回収によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、5,587 百万円減少しました。主な要因は、センタ設備増強に伴う固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、735 百万円減少しました。主な要因は、配当金の支払 735 百万円によるものです。

主な指標は、以下の通りです。

	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率	57.6%	57.3%	58.2%	58.3%	60.5%
時価ベースの 自己資本比率	94.9%	84.0%	79.7%	93.2%	77.5%

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、当中間期において有利子負債の計上
がなく重要性がないため省略しています。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(資産の部)					
I 流動資産	79,909	64.1%	80,158	65.0%	83,379	65.6%
1 現金及び預金	5,916		5,754		6,478	
2 受取手形及び売掛金	43,853		42,617		48,656	
3 有価証券	1,442		341		341	
4 棚卸資産	6,874		8,194		6,724	
5 繰延税金資産	5,627		5,095		5,450	
6 預け金	13,477		15,759		13,041	
7 その他	2,874		2,596		2,883	
8 貸倒引当金	△ 154		△ 198		△ 194	
II 固定資産	44,797	35.9%	43,230	35.0%	43,678	34.4%
1 有形固定資産	9,278	7.4%	8,582	6.9%	9,339	7.4%
(1) 賃貸営業資産	1,048		821		830	
(2) 建物及び構築物	5,260		4,908		5,305	
(3) 工具器具備品	1,776		1,686		1,767	
(4) 土地	1,061		1,061		1,061	
(5) その他	133		106		376	
2 無形固定資産	4,399	3.5%	3,659	3.0%	3,787	3.0%
3 投資その他の資産	31,120	25.0%	30,989	25.1%	30,552	24.0%
(1) 投資有価証券	16,189		15,842		15,507	
(2) 差入敷金保証金	4,054		4,344		4,137	
(3) 繰延税金資産	9,064		9,025		9,177	
(4) その他	1,931		1,973		1,892	
(5) 貸倒引当金	△ 118		△ 195		△ 161	
資産合計	124,706	100.0%	123,388	100.0%	127,057	100.0%

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)					
I 流動負債	33,387	26.8%	35,739	28.9%	36,865	29.0%
1 買掛金	13,157		13,718		14,296	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	—		100		—	
3 未払金	3,468		4,968		4,346	
4 未払費用	9,817		10,257		10,141	
5 未払法人税等	2,074		2,246		3,096	
6 未払消費税等	880		832		1,636	
7 受注損失引当金	272		432		416	
8 その他	3,719		3,186		2,934	
II 固定負債	15,737	12.6%	15,780	12.8%	15,995	12.6%
1 退職給付引当金	12,919		12,332		12,751	
2 役員退職慰労引当金	344		344		432	
3 プログラム補修引当金	946		996		738	
4 確定拠出年金移行時未払金	1,528		2,106		2,074	
5 連結調整勘定	—		2		—	
負債合計	49,124	39.4%	51,519	41.7%	52,860	41.6%
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	84	0.1%	91	0.1%
(資本の部)						
I 資本金	—	—	13,162	10.7%	13,162	10.3%
II 資本剰余金	—	—	12,585	10.2%	12,585	9.9%
III 利益剰余金	—	—	46,118	37.4%	48,647	38.3%
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△ 79	△0.1%	△ 287	△0.2%
V 自己株式	—	—	△ 1	△0.0%	△ 1	△0.0%
資本合計	—	—	71,785	58.2%	74,106	58.3%
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	123,388	100.0%	127,057	100.0%
(純資産の部)						
I 株主資本	75,610	60.6%	—	—	—	—
1 資本金	13,162		—		—	
2 資本剰余金	12,585		—		—	
3 利益剰余金	49,864		—		—	
4 自己株式	△ 1		—		—	
II 評価・換算差額等	△ 124	△0.1%	—	—	—	—
1 その他有価証券評価差額金	△ 124		—		—	
III 少数株主持分	96	0.1%	—	—	—	—
純資産合計	75,582	60.6%	—	—	—	—
負債・純資産合計	124,706	100.0%	—	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	86,666	100.0%	85,562	100.0%	176,143	100.0%
II 売上原価	70,998	81.9%	69,175	80.8%	142,880	81.1%
売上総利益	15,668	18.1%	16,387	19.2%	33,263	18.9%
III 販売費及び一般管理費	12,363	14.3%	12,007	14.1%	23,779	13.5%
営業利益	3,305	3.8%	4,380	5.1%	9,484	5.4%
IV 営業外収益	227	0.3%	198	0.2%	404	0.2%
1 受取利息	121		131		250	
2 受取配当金	16		14		17	
3 雑収益	90		53		137	
V 営業外費用	62	0.1%	210	0.2%	390	0.2%
1 支払利息	—		0		1	
2 棚卸資産処分損	32		28		41	
3 撤去処分費用	12		39		61	
4 原状回復費	9		—		—	
5 有価証券売却損	—		74		74	
6 雑損失	9		69		213	
経常利益	3,470	4.0%	4,368	5.1%	9,498	5.4%
VI 特別利益	—	—	—	—	—	—
VII 特別損失	—	—	575	0.7%	575	0.3%
1 本社移転関連費用	—		575		575	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,470	4.0%	3,793	4.4%	8,923	5.1%
法人税、住民税及び事業税	1,686	1.9%	1,234	1.4%	3,656	2.1%
法人税等還付額	—	—	585	0.7%	782	0.4%
法人税等調整額	△ 175	△0.2%	984	1.2%	618	0.3%
少数株主利益	7	0.0%	4	0.0%	11	0.0%
中間(当期)純利益	1,952	2.3%	2,156	2.5%	5,420	3.1%

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	13,162	12,585	48,647	△ 1	74,393
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 735		△ 735
中間純利益			1,952		1,952
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,217	△ 0	1,217
平成18年9月30日残高	13,162	12,585	49,864	△ 1	75,610

(単位 百万円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	△ 287	△ 287	91	74,197
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 735
中間純利益				1,952
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	163	163	5	168
中間連結会計期間中の変動額合計	163	163	5	1,385
平成18年9月30日残高	△ 124	△ 124	96	75,582

(4) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	12,585	12,585
II 資本剰余金中間期末（期末）残高	12,585	12,585
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	44,697	44,697
II 利益剰余金増加高		
1 中間（当期）純利益	2,156	5,420
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	735	1,470
IV 利益剰余金中間期末（期末）残高	46,118	48,647

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,470	3,793	8,923
減価償却費		2,627	2,198	4,876
退職給付引当金の増加額(△は減少額)		168	213	632
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)	△	88	△ 296	△ 208
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	△	83	△ 22	△ 60
受注損失引当金の増加額(△は減少額)	△	144	△ 100	△ 116
プログラム補修引当金の増加額(△は減少額)		208	△ 29	△ 287
受取利息及び受取配当金	△	137	△ 145	△ 267
支払利息		-	0	1
有形固定資産除却損		2	94	132
売上債権の減少額(△は増加額)		5,445	7,720	1,348
棚卸資産の減少額(△は増加額)	△	150	△ 1,836	△ 366
仕入債務の増加額(△は減少額)	△	1,139	△ 561	17
確定拠出年金移行時未払金の増加額(△は減少額)	△	546	△ 583	△ 615
その他	△	884	△ 1,668	△ 833
小計		8,749	8,778	13,177
利息及び配当金の受取額		131	145	267
利息の支払額		-	△ 0	△ 1
法人税等の支払額	△	2,684	△ 1,110	△ 2,707
法人税等の還付額		0	907	1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,196	8,720	11,839
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		-	-	△ 30
定期預金の払戻しによる収入		-	-	30
有価証券の取得による支出	△	1,000	-	△ 40
有価証券の売却・償還による収入		-	500	540
有形固定資産の取得による支出	△	2,387	△ 1,471	△ 4,544
有形固定資産の売却による収入		-	-	0
無形固定資産の取得による支出	△	1,696	△ 1,489	△ 2,637
無形固定資産の売却による収入		-	-	6
投資有価証券の取得による支出	△	503	△ 3	△ 72
投資有価証券の売却・償還による収入		-	843	843
貸付による支出	△	0	△ 1	△ 1
貸付金の回収による収入		2	3	6
その他の投資に係る支出	△	167	-	-
その他の投資に係る収入		164	32	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,587	△ 1,586	△ 5,866
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		-	△ 120	△ 220
配当金の支払額	△	733	△ 735	△ 1,468
少数株主への配当金の支払額	△	2	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△	0	-	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	735	△ 856	△ 1,689
IV. 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△	126	6,278	4,284
V. 現金及び現金同等物の期首残高		19,790	15,506	15,506
VI. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		19,664	21,784	19,790

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 子会社 5 社については、全て連結しています。 (株)コンピュータシステムエンジニアリング (株)北海道日立情報システムズ (株)中国日立情報システムズ (株)四国日立情報システムズ (株)九州日立情報システムズ	連結子会社 子会社 5 社については、全て連結しています。 (株)コンピュータシステムエンジニアリング (株)北海道日立情報システムズ (株)中国日立情報システムズ (株)四国日立情報システムズ (株)九州日立情報システムズ 当中間連結会計期間において、(株)コンピュータシステムエンジニアリングは(株)アイティエイエス及び(株)日立インフォメーションサービスを吸収合併しています。	連結子会社 子会社 5 社については、全て連結しています。 (株)コンピュータシステムエンジニアリング (株)北海道日立情報システムズ (株)中国日立情報システムズ (株)四国日立情報システムズ (株)九州日立情報システムズ 当連結会計年度において、(株)コンピュータシステムエンジニアリングは(株)アイティエイエス及び(株)日立インフォメーションサービスを吸収合併しています。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社 7 社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 関連会社 (株)山形日情システムズ (株)高知電子計算センター 他 5 社	関連会社 7 社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 関連会社 同 左	関連会社 7 社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 関連会社 同 左
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致しています。	同 左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ 棚卸資産 商品 移動平均法に基づく低価法 仕掛品 個別法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ 棚卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ 棚卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は、以下の通りです。 賃貸営業資産 3 年 建物及び構築物 5 年～50 年 工具器具備品 3 年～15 年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3 年以内)に基づく定額法及び見込販売数量による償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3 年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(12～17 年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15 年)による定額法により費用処理しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 受注損失引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 同 左</p> <p>同 左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
5.中間連結（連結） キャッシュ・フ ロー計算書にお ける資金の範囲	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債権債務及び成約残高の範囲内で行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが実需に基づくものであるため、有効性の判定は省略しています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金・貯金のほか、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金、取得日より3ヶ月以内に償還日が到来し、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資、マネー・マネジメント・ファンド、フリー・ファイナンシャル・ファンド及び預け金からなっています。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤ プログラム補修引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ プログラム補修引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金・貯金のほか、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金、取得日より3ヶ月以内に償還日が到来し、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資、マネー・マネジメント・ファンド、フリー・ファイナンシャル・ファンド及び預け金からなっています。</p>

会計処理方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成 17 年 12 月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17 年 12 月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 75,486 百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	—————	—————

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「原状回復費」については、営業外費用の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、「雑損失」に 8 百万円含まれています。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、区分掲記していた営業外費用の「固定資産売却却損」及び「貸倒引当金繰入額」については、営業外費用の 100 分の 10 を下回ったため、「雑損失」に含めて表示しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1. 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しています。当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 59 百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 19,904 百万円</p>	—————	—————
	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,358 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,025 百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。 給与諸手当 4,901 百万円 退職給付費用 391 百万円 法定福利費 650 百万円 賃借料 625 百万円 旅費 320 百万円 研究開発費 807 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。 給与諸手当 5,076 百万円 退職給付費用 317 百万円 法定福利費 621 百万円 賃借料 474 百万円 旅費 306 百万円 研究開発費 780 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。 給与諸手当 9,688 百万円 退職給付費用 757 百万円 賃借料 978 百万円 旅費 611 百万円 研究開発費 1,522 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	43,221,355	—	—	43,221,355

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	334	50	—	384

(注)増加数 50 株は、単元未満株式の買取による増加です。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 5 月 26 日 取締役会	普通株式	735	17	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 5 月 29 日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 10 月 24 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	735	17	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 1 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日) 現金及び預金勘定 5,916 百万円 有価証券勘定 1,442 百万円 預け金勘定 13,477 百万円 計 20,835 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △30 百万円 償還期間が 3 ヶ月を超える債券 △1,141 百万円 現金及び現金同等物 19,664 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日) 現金及び預金勘定 5,754 百万円 有価証券勘定 341 百万円 預け金勘定 15,759 百万円 計 21,854 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △30 百万円 償還期間が 3 ヶ月を超える債券 △40 百万円 現金及び現金同等物 21,784 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日) 現金及び預金勘定 6,478 百万円 有価証券勘定 341 百万円 預け金勘定 13,041 百万円 計 19,860 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △30 百万円 償還期間が 3 ヶ月を超える債券 △40 百万円 現金及び現金同等物 19,790 百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																																																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>13,459</td> <td>7,017</td> <td>6,442</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>982</td> <td>499</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,441</td> <td>7,516</td> <td>6,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>2,818 百万円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>1年超</th> <th>4,178 百万円</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th></th> <th>6,996 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>1,658 百万円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>減価償却費相当額</th> <th>1,616 百万円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>支払利息相当額</th> <th>39 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>2 百万円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>1年超</th> <th>4 百万円</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th></th> <th>6 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期 末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具 備品	13,459	7,017	6,442	無形固定 資産	982	499	483	合 計	14,441	7,516	6,925		1年以内	2,818 百万円		1年超	4,178 百万円	合計		6,996 百万円					支払リース料	1,658 百万円		減価償却費相当額	1,616 百万円		支払利息相当額	39 百万円					1年以内	2 百万円		1年超	4 百万円	合計		6 百万円				<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>15,819</td> <td>8,676</td> <td>7,143</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>974</td> <td>311</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40</td> <td>34</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,834</td> <td>9,022</td> <td>7,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>3,191 百万円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>1年超</th> <th>4,707 百万円</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th></th> <th>7,899 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>2,124 百万円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>減価償却費相当額</th> <th>2,042 百万円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>支払利息相当額</th> <th>53 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1 百万円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>1年超</th> <th>－百万円</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th></th> <th>1 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期 末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具 備品	15,819	8,676	7,143	無形固定 資産	974	311	662	その他	40	34	6	合 計	16,834	9,022	7,812		1年以内	3,191 百万円		1年超	4,707 百万円	合計		7,899 百万円					支払リース料	2,124 百万円		減価償却費相当額	2,042 百万円		支払利息相当額	53 百万円					1年以内	1 百万円		1年超	－百万円	合計		1 百万円				<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残 高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>15,326</td> <td>8,187</td> <td>7,139</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>986</td> <td>411</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31</td> <td>28</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,343</td> <td>8,626</td> <td>7,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>3,102 百万円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>1年超</th> <th>4,697 百万円</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th></th> <th>7,799 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>3,970 百万円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>減価償却費相当額</th> <th>3,841 百万円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>支払利息相当額</th> <th>95 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1 百万円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>1年超</th> <th>－百万円</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th></th> <th>1 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残 高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具 備品	15,326	8,187	7,139	無形固定 資産	986	411	575	その他	31	28	3	合 計	16,343	8,626	7,717		1年以内	3,102 百万円		1年超	4,697 百万円	合計		7,799 百万円					支払リース料	3,970 百万円		減価償却費相当額	3,841 百万円		支払利息相当額	95 百万円					1年以内	1 百万円		1年超	－百万円	合計		1 百万円			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期 末残高 相当額																																																																																																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																															
工具器具 備品	13,459	7,017	6,442																																																																																																																																																																															
無形固定 資産	982	499	483																																																																																																																																																																															
合 計	14,441	7,516	6,925																																																																																																																																																																															
	1年以内	2,818 百万円																																																																																																																																																																																
	1年超	4,178 百万円																																																																																																																																																																																
合計		6,996 百万円																																																																																																																																																																																
	支払リース料	1,658 百万円																																																																																																																																																																																
	減価償却費相当額	1,616 百万円																																																																																																																																																																																
	支払利息相当額	39 百万円																																																																																																																																																																																
	1年以内	2 百万円																																																																																																																																																																																
	1年超	4 百万円																																																																																																																																																																																
合計		6 百万円																																																																																																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期 末残高 相当額																																																																																																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																															
工具器具 備品	15,819	8,676	7,143																																																																																																																																																																															
無形固定 資産	974	311	662																																																																																																																																																																															
その他	40	34	6																																																																																																																																																																															
合 計	16,834	9,022	7,812																																																																																																																																																																															
	1年以内	3,191 百万円																																																																																																																																																																																
	1年超	4,707 百万円																																																																																																																																																																																
合計		7,899 百万円																																																																																																																																																																																
	支払リース料	2,124 百万円																																																																																																																																																																																
	減価償却費相当額	2,042 百万円																																																																																																																																																																																
	支払利息相当額	53 百万円																																																																																																																																																																																
	1年以内	1 百万円																																																																																																																																																																																
	1年超	－百万円																																																																																																																																																																																
合計		1 百万円																																																																																																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残 高相当 額																																																																																																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																															
工具器具 備品	15,326	8,187	7,139																																																																																																																																																																															
無形固定 資産	986	411	575																																																																																																																																																																															
その他	31	28	3																																																																																																																																																																															
合 計	16,343	8,626	7,717																																																																																																																																																																															
	1年以内	3,102 百万円																																																																																																																																																																																
	1年超	4,697 百万円																																																																																																																																																																																
合計		7,799 百万円																																																																																																																																																																																
	支払リース料	3,970 百万円																																																																																																																																																																																
	減価償却費相当額	3,841 百万円																																																																																																																																																																																
	支払利息相当額	95 百万円																																																																																																																																																																																
	1年以内	1 百万円																																																																																																																																																																																
	1年超	－百万円																																																																																																																																																																																
合計		1 百万円																																																																																																																																																																																

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。	同 左	同 左

(セグメント情報)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>「事業の種類別セグメント情報」 当社グループは情報システムの企画から開発、運用、保守、機器の選定にいたる総合的なサービス提供及びシステムの運用に必要なサプライ品の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。</p> <p>「所在地別セグメント情報」 本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。</p> <p>「海外売上高」 海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略していません。</p>	<p>「事業の種類別セグメント情報」 同 左</p> <p>「所在地別セグメント情報」 同 左</p> <p>「海外売上高」 同 左</p>	<p>「事業の種類別セグメント情報」 同 左</p> <p>「所在地別セグメント情報」 同 左</p> <p>「海外売上高」 同 左</p>

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債等	-	-	-
②社 債	-	-	-
③その他	39	39	△0
合 計	39	39	△0
(2) その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
①株 式	164	406	242
②債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	17,041	16,589	△451
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
合 計	17,205	16,996	△209

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表 計 上 額
①MMF	301
②非上場株式	236
合 計	538

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債等	-	-	-
②社 債	-	-	-
③その他	39	39	△0
合 計	39	39	△0
(2) その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
①株 式	155	330	174
②債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	15,600	15,280	△320
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
合 計	15,756	15,610	△145

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表 計 上 額
①MMF	301
②非上場株式	173
合 計	474

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債等	-	-	-
②社 債	-	-	-
③その他	39	39	△0
合 計	39	39	△0
(2) その他有価証券	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
①株 式	161	453	291
②債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	15,600	14,759	△840
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
合 計	15,761	15,212	△549

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
(1) その他有価証券		
①MMF	301	
②非上場株式	236	
合 計	538	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

期別 品目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前年同期 比較増減
システム運用	46,645	45,522	1,123
システム構築	33,049	34,260	△ 1,211
合計	79,694	79,782	△ 88

(2) 受注状況

①受注高

(単位 百万円)

期別 品目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前年同期 比較増減
システム運用	52,438	46,494	5,944
システム構築	31,670	33,809	△ 2,139
合計	84,108	80,303	3,805

②受注残高

(単位 百万円)

期別 品目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前年同期 比較増減
システム運用	46,135	38,927	7,208
システム構築	26,937	31,163	△ 4,226
合計	73,072	70,090	2,982

(3) 販売実績

(単位 百万円)

期別 品目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前年同期 比較増減
システム運用	45,559	44,757	802
システム構築	34,275	33,086	1,189
機器・サプライ品販売	6,832	7,719	△ 887
合計	86,666	85,562	1,104